



随想連載⑦

貧困の拡大にどう向き合おうか

京都橋大学名誉教授 碓井 敏正

はじめに

貧困大国化した日本

日本における貧困と格差は是正されるどころか、拡大の一途をたどっている。戦後長い間、日本は一億総中流社会であると考えられてきたが、それはもはや遠い昔の話である。この問題が話題になり始めたのは、1990年代末であった。そのきっかけは、橋本俊昭氏(京都大学経済研究所・当時)の『日本の経済格差』(岩波新書、1998年)である。この中で橋本氏は、日本の貧困率の高さと格差の拡大を指摘していた。私もこの本を読んで、軽い衝撃を受けた記憶がある。この問題は当時、政治的にも大きなテーマとなったが、その後も、新自由主義路線を追求する自民党政権の下で、事態はますます悪化する一方である。

とりわけ貧困は格差とは異なり、無条件で許されない状態である。貧困は人々から将来の希望を奪い、その日暮らしの生活を強いることになる。

随想連載⑦

貧困の拡大にどう向き合おうか

京都橋大学名誉教授 碓井 敏正

はじめに

貧困大国化した日本

日本の高い自殺率はよく知られているが、その大きな理由が経済問題である。特にコロナ禍のような非常事態において、最も被害を受けるのは、経済的に貯えのない貧困層である。

また格差について言えば、大きな格差は人々の社会的絆を寸断し、社会

1. 日本における貧困の現状

貧困には絶対的貧困と相対的貧困があるが、先進国で主として問題となるのは、その国の生活水準との関係における相対的貧困(可処分所得の中央値の半分以下)である。日本の貧困率は約15%に上るが、OECDに加入する37カ国の平均11.7%(2016年)に比べるとかなり高く、主要国ではアメリカに次ぐ水準である。またこの20年ほどで貯蓄ゼロの所帯が増え、全所帯の3割を超えている。

子どもについてみれば、7人に1人の子どもを殺伐なものにする。その意味で、貧困と格差の拡大は、日本がアメリカのような分断社会に向かっていることを示している。分断社会は民主主義を不安定なものにする。それ故、貧困と格差問題の解決を図ることは、現代日本の最大の課題と言えるであろう。なお貧困と格差の関係については、次回以降に改めて考えることとする。

2. 生存権保障と国家の役割

非正規雇用者の多くは、正規雇用を望んでいることを考えるならば、貧困の原因が当事者にあるとはとても思えない。ところが日本では、貧困を自己責任とする風潮が強い。しかし好んで貧困な状態を選ぶ者はいない。貧困は病気や事故などの偶然的要因、また景気や雇用の不安定化など個人の努力を越えた、社会的要因による側面が強い。それだけに誰でも、貧困状態に陥る可能性がある。しかも核家族化などにより、個人をケアする共同体的機能は縮小した。それ故、憲法で明記された「健康で文化的な最低限の生活」(25条、生存権)を国が保障することは、現代人が安心し

て生活を送る上で、必須の条件なのである。しかし生存権保障をめぐっては、政府の努力目標に過ぎないという見解(抽象的権利説)もある。この点で特に問題となるのが、朝日訴訟(1956年)から続く、生活保護基準の問題である。仮にこれが時の政府の政策によって、簡単に変えられるようであれば、「最低限の生活」基準は引き下げられ、生存権は空洞化するであろう。

今年2月、大阪地裁の判決において、「政府の切り下げの根拠は恣意的であり、生活保護法に違反する」という原告勝利の判決が下された。生活保護基準の勝手な裁量を許さないこの判決は、生存権を護る上で重要な手掛かりとなるものである。

貧困は人々の意識にも深刻な影響を与えることになる。オランダのある社会学者は「貧困は人の社会的感情を殺し、人々との間における一切の関係を破壊し去る」と述べているが、貧困は社会との関係性を弱め、他者への感情を歪めことになる。つまり貧困は人々を孤立させ、場合によっては反社会的行動の要因になるのである。それだけでなく、日本は人々の社会的関係性の弱い国として知られているのである。

貧困は民主主義にも影響を与えることになる。所得水準の低い層の投票率の悪さはよく知られているが、このことは政治の力が最も必要な貧困層の要求が、政治に反映されにくいことを示している。貧困問題は民主主義の健全な機能のために、解決されねばならない課題なのである。

4. 貧困問題の解決のために

貧困問題の解決を展望する際には、当面の政策と中長期的政策の二つに分けて考える必要がある。まず当面の政策について言えば、年金の増額や生活保護制度の改革などが求められる。特に問題なのは、現役の勤労者の低賃金である。普通に働きながら貧困から脱することができない状態は異常であり、この現状を変えるには、非正規雇用の拡大防止と雇用の安定化、また最低賃金の底上げなどが必要である。

最後に付け加えて言えば、子ども食堂やフードバンク、また無料塾など市民社会レベルでの取り組みも重要である。これらの活動は、貧困問題への緊急対応というだけでなく、人々の絆を再構築していく意味があるからである。それはまた貧困自己責任論を、実践的に克服していく道でもある。このような活動に裏付けられた時、国や行政に対する要求は、より具体的で説得力のあるものとなるであろう。

特定に女性の半分近くが非正規雇用であり、男性労働者の3倍以上の割合である。単身女性の3割が貧困であると言われているが、これは女性の非正規雇用者の多さと関係している。女性差別は貧困と直結するのである。

特に女性の半分近くが置かれた非正規雇用者の平均賃金は、政府の調査では175万円ほどで、正規雇用者の半分をはるかに下回る水準である。そのため未婚の非正規雇用者の多くが、貧困層に属することになる。

非正規雇用者の多くは、正規雇用を望んでいることを考えるならば、貧困の原因が当事者にあるとはとても思えない。ところが日本では、貧困を自己責任とする風潮が強い。しかし好んで貧困な状態を選ぶ者はいない。貧困は病気や事故などの偶然的要因、また景気や雇用の不安定化など個人の努力を越えた、社会的要因による側面が強い。それだけに誰でも、貧困状態に陥る可能性がある。しかも核家族化などにより、個人をケアする共同体的機能は縮小した。それ故、憲法で明記された「健康で文化的な最低限の生活」(25条、生存権)を国が保障することは、現代人が安心し

今年2月、大阪地裁の判決において、「政府の切り下げの根拠は恣意的であり、生活保護法に違反する」という原告勝利の判決が下された。生活保護基準の勝手な裁量を許さないこの判決は、生存権を護る上で重要な手掛かりとなるものである。

貧困は人々の意識にも深刻な影響を与えることになる。オランダのある社会学者は「貧困は人の社会的感情を殺し、人々との間における一切の関係を破壊し去る」と述べているが、貧困は社会との関係性を弱め、他者への感情を歪めことになる。つまり貧困は人々を孤立させ、場合によっては反社会的行動の要因になるのである。それだけでなく、日本は人々の社会的関係性の弱い国として知られているのである。

貧困は民主主義にも影響を与えることになる。所得水準の低い層の投票率の悪さはよく知られているが、このことは政治の力が最も必要な貧困層の要求が、政治に反映されにくいことを示している。貧困問題は民主主義の健全な機能のために、解決されねばならない課題なのである。

貧困問題の解決を展望する際には、当面の政策と中長期的政策の二つに分けて考える必要がある。まず当面の政策について言えば、年金の増額や生活保護制度の改革などが求められる。特に問題なのは、現役の勤労者の低賃金である。普通に働きながら貧困から脱することができない状態は異常であり、この現状を変えるには、非正規雇用の拡大防止と雇用の安定化、また最低賃金の底上げなどが必要である。

最後に付け加えて言えば、子ども食堂やフードバンク、また無料塾など市民社会レベルでの取り組みも重要である。これらの活動は、貧困問題への緊急対応というだけでなく、人々の絆を再構築していく意味があるからである。それはまた貧困自己責任論を、実践的に克服していく道でもある。このような活動に裏付けられた時、国や行政に対する要求は、より具体的で説得力のあるものとなるであろう。

2面・註

- 『日本大百科事典』の石井寛治「日本の産業革命」の「発展のアンバランス」の節
- 内田星美「技術移転」の4節「機械輸入と外資提携」(西川俊作・阿部武司編『産業化の時代』上、日本経済史4、岩波書店、一九九〇年)
- 高橋亀吉「大正昭和財界変動史 上巻」
- 東洋経済新報社(一九五四年)七九頁
- 橋本寿朗「社会科学の方法」お茶の水書房(一九七八年)一〇七頁。「第十章の4」
- 『日本帝国主義史』1 第一次大戦期(大石嘉一郎編、東京大学出版会、一九八五年)四〇八頁
- 岡本弥「明治解放令の研究」世界文庫一九七四年(近代文芸資料復刻叢書、第七集)。